



# 日本ラテンアメリカ学会 会報

AJEL

2008年3月15日



No. 95

1. 理事会報告
  - 第121回理事会
2. 研究部会報告
3. 研究部会開催案内
4. 近著紹介
5. 学術交流
6. 事務局から

## 1. 理事会報告

### ○第121回理事会

日時：2008年2月2日（土）13:00-15:00

場所：早稲田大学西早稲田キャンパス14号館  
10階1060会議室

出席者：逕野井、飯島、宇佐見、清水、高橋、  
辻、恒川、畠、村上（書記）

欠席者：浅香、鈴木、幡谷、谷

### <報告事項>

#### (1)研究部会

- ・東日本部会：12月1日上智大学で開催。報告者3名、参加者13名。春季研究会は3月15日早稲田大学で開催予定。
- ・中部日本部会：1月12日愛知県立大学で開催。報告者3名、参加者14名。春季研究会は名古屋大学で4月12日開催予定。
- ・西日本部会：12月8日京都外国语大学で開催。報告者3名、参加者12名（他にレジュメ送付依頼3件）。春季研究会は会場・日程調整中。

#### (2)年報編集

- ・9本の投稿があり、うち1本は会員と非会員による共著で、非会員の入会意思を確認したところ、投稿を辞退した。8本について査読を実施し、3本（研究ノート2本、論文1本）が加筆修正、再審査の過程にある。博士論文に基づいた研究書の書評を3本、ブラジル日本移民に関するアーカイブ資料に

ついての論考を2本掲載する予定。

- (3)会報
- ・次号は3月15日発行予定。部会研究会の報告や近著紹介、地域研究コンソーシアム年次集会の報告などを掲載する。
- (4)第29回定期大会
- ・昨年12月17日第一回大会実行委員会を開催し逎野井実行委員長を選出した。竹内亘理会員を実行委員に追加した。記念講演は京都大学地域研究統合情報センターの協力の下で開催する。シンポジウムは「転換期ラテンアメリカと日本の対応」と題して開催予定。
- (5)選挙管理委員会
- ・昨年12月15日第一回選挙管理委員会を早稲田大学で開催し、牛田千鶴会員（南山大学）を委員長に互選した。理事選挙の投票用紙は4月11日に発送予定で、投票期間は4月14日（月）から30日（水）まで。

### <審議事項>

- (1)年報編集の運営委員として久野量一会員（法政大学）を承認した。
- (2)選挙管理委員会より要請のあった、委員会開催に係る都内と筑波の交通費（実費）の支払いについて承認した。
- (3)「若手研究者支援」について審議し、国外での国際学会での報告を目的とする旅費（航空券、宿泊費）の補助として、実施後に10万円を上限として支給、応募時点で35歳までの常勤職をもたない会員歴2年以上の会員を対象に、年間3件実施するなど支援策の概要を決定した。新年度予算案に計上し、総会で承認を受けた後に運用を開始することとした。
- (4)年報の誌面活性化のため企画・特集形式の方向性を検討することとした。
- (5)3年以上会費が未納で、かつ住所不明の12名の会員について除名を承認した。
- (6)入会2名、退会1名を承認した。
- (7)幡谷理事の4月からの在外研修にともなう対応を協議し、短期でもあるので、理事の

- 空席を埋めることはしないこととした。
- (8)立教大学開催の国際会議「ブラジル日本人  
移民100年の軌跡」(10月25日～26日)を後  
援することを承認した。
- (9)次回理事会は、2008年6月7日(土)12:00-  
14:00、筑波大学で開催する。

## 2. 研究部会報告

### <東日本研究部会>

2007年12月1日午後1時から17時半まで、上智大学2号館10階1030室で開催。13名が参加し、活発に議論が行われた。主な質疑内容は下記のようである。ベトナム型開発モデルのキューバへの適用可能性について論じた山岡報告には、国内要因の比較だけでなく地域的国際関係の違いをも視座に入れる必要がある、伝統的農村社会であるベトナムと近代農業のキューバでは違いのほうが大きいが、モデルとしての比較は可能なのか、市場経済化が果たして望ましいのか、などのコメントが寄せられた。桑原報告はラテンアメリカ金融セクター改革の成果を東アジア、先進国と比較し、ブラジルを中心に資本市場の動向を明らかにした。同報告には、リスク分散のための証券化が持つ危険性、外資によるM&Aおよびコーポレートガバナンスの厳格化などが国内市場に及ぼす影響などについての質問があった。陸月報告は『週刊ブエノスアイレス』の分析を通して、戦間期のアルゼンチン日系社会には現地への同化主義、自由主義、国際協調主義の思潮があったことを示した。それがどこまで社主・記者の個人的背景に起因するのか、情報源はどこか、などをめぐって意見交換が行われ、1930年代後半にはアルゼンチン、チリが日本にとって重要な諜報活動の場であった事実も紹介された。以下、発表者による要旨である。(畠恵子：早稲田大学)

### ○「キューバにおけるベトナム型改革の可能 性」 山岡加奈子(アジア経済研究所)

本報告は、キューバ革命政権が、政治改革なし(あるいは最小限にとどめる)に市場経済システムを導入する、ベトナム型改革が可能かどうか、その条件を分析するものである。その条件は、改革を「導入」するための条件と、改革によって経済発展を遂げる条件の二種類に分かれる。「導入」のための条件は、(1)深刻な経済危機、(2)他国の成功例、(3)社会政策が比較的未整備、(4)力のある保守派指導者

のイニシアティブ、の4点が考えられる。経済発展のための条件としては、(1)資本主義経済下で商業あるいは製造業の経験がある層および自立的な農民の存在、(2)相対的に低い労働コスト、(3)教育水準の高さ、(4)若い人口、(5)海外移住組の投資、の5点を提示した。キューバには、導入条件については(4)が不明、発展条件については(1)と(4)が当てはまらず、ベトナム型改革を導入することはできても、発展させるにはさらに工夫が必要かもしれない。

### ○「ラテンアメリカの資本市場の現状と課題」

桑原小百合(国際金融情報センター)

途上国・新興市場国にとって、国内資本市場、なかんずく自国通貨建て債券市場の発展は、経済成長に資するのみならず、通貨・金融危機の予防のためにも重要であるとの認識が、アジア危機以降、国際金融界で共有されるようになっている。ラテンアメリカでは、90年代から広範な金融改革が進められ、金融システムの健全性が高まったにもかかわらず、金融深化は期待されたほどに進んでいない。とりわけ資本市場が未発達である。この2~3年は、資本流入を背景として、資本市場、信用市場とも急拡大しているが、先進国や東アジアの新興市場国には、依然として大きく遅れている。資本市場の発展が遅れている要因として、多くの研究者が指摘しているのは、マクロ経済の不安定性、狭く浅い投資家ベース、政策・規制による制約、未整備な金融インフラ、弱いコーポレートガバナンス等である。報告では、今後の政策課題として、これらの阻害要因の除去に加え、中小企業の資本市場へのアクセス拡大などを挙げた。

### ○「日系ジャーナリズムに関する一考察： 『週刊ブエノスアイレス』」

陸月規子(拓殖大学ほか)

本報告は、アルゼンチンで1920年代半ばに創刊された二つの邦字新聞のうちの一紙『週刊ブエノスアイレス』を通して、同時代の在亞日本人社会の思潮を考察したものである。まず、20世紀初めの海外実業訓練生到着以来、ペルー、ブラジルからの転住者や第一次大戦時の貿易ブームによる商社、銀行の支店社員によって邦字紙の創刊者、スポンサー、読者、記者が揃うまでの過程を辿り、『週刊』紙上に示された日本人移民に関するさまざまな見解と共に、同社長杉本重三郎の同化主義

に焦点を当てた。さらに1930年代日亜両国の軍国主義の台頭を前に、総じて楽観的な『亜爾然丁時報』紙に対し、『週刊』紙は、日本軍の満州進出に対する地元の批判的世論が排日へと発展することを恐れ、5・15事件時には反軍国主義、反「焦土外交」、国際協調主義の姿勢を示す。しかし、こうした『週刊』紙の、同時代の日本の世論の流れにも逆らう平和主義、自由主義の思想的源泉の分析は、報告者の今後の課題とした。

#### ＜中部日本研究部会＞

2008年1月12日(土)午後1時半から5時まで、愛知県立大学外国語学部棟4階スペイン学科共同研究室において、中部日本部会研究会が行われた。研究報告は3名で、参加者は合計14名であった。ペルーの宗教をテーマに、植民地時代の宗教上の変化を宗教学と考古学から分析する研究2つと、日本における日系ペルー人が伝播したキリスト教の信仰の調査報告であった。異文化受容という視点から眺めると、3つの報告は異なる文化がぶつかり合うときの興味深いデータを提供している。すなわち、どの文化も決して固定化されたものではなく、状況に応じて、核心だけ残し、あとはうまく適応変化していくことである。3つの報告の詳細は以下の通りである。

(浅香幸枝：南山大学)

#### ○「『新世界の悪魔—カトリック・ミッションとアンデス先住民宗教—』(2007年12月、大学教育出版)の解説」

谷口智子(愛知県立大学)

本研究は、植民地ペルーにおいて、スペイン人と先住民の異なる文化や宗教の接触、及び他者理解の問題を、「悪魔」と呼ばれる現象を中心に、宗教学の方法を用いて探求した。具体的には、ペルーの偶像崇拜・魔術撲滅巡察の歴史、「魔術師」や「偶像崇拜者」とされた先住民の調書から浮かび上がるカトリックとの混淆過程の先住民宗教のさまざまな事例、祖先崇拜や鉱山の悪魔、吸血鬼伝説などの例があげられている。また、両者の葛藤や対立を超えて、どのような新しい宗教現象が生まれたか、についても考察している。異なる宗教間、民族間の争いの中で、他者を「悪魔」化し、争いを繰り返すという状況は、今日も続いている。そのような状況を批判し、人類の宗教史のある新しいあり方、見方を提示する目的が本研究にある。

#### ○「『奇跡のキリスト』(Señor de Los Milagros)—名古屋市・緑ヶ丘教会 日系ペルー人の活動事例—」

寺澤宏美(名古屋大学大学院国際開発研究科博士後期課程)

ペルーの首都リマで毎年10月に開催される宗教行事「奇跡のキリスト」(Señor de Los Milagros)は、在日日系ペルー人が運営の中心となって、1992年頃から日本のいくつかの都市でも行なわれるようになった。本報告では、日本における「奇跡のキリスト」行列(procesión)をリマの行列と比較することで日本ならではの特徴を明らかにした。具体的な活動事例は名古屋市・カトリック緑ヶ丘教会とした。

日本では全体を網羅する単一の運営組織(信徒会)が存在せず、開催各地で300年以上続くリマの伝統を保持しつつも、それぞれの状況に応じて行事の形態を変化させている。ミサ、行列、ペルー料理の販売などは、ペルー人としてのアイデンティティを確認するための重要な要素もある。

また、自分たちがマイノリティであるため、日本人信徒の協力なくしては開催できないことを自覚しているため、教会内で相互扶助の関係が成立しているといえる。

#### ○「考古学データから見た植民地時代アンデスの社会変化—ペルー北部高地の事例—」

渡部森哉(南山大学)

植民地時代アンデスについては、従来、歴史学、美術史の研究が蓄積されてきたが、考古学的研究は遅れてきた。発表者はペルー北部高地カハマルカ地方に位置するタンタリカ遺跡において1999年、2000年に発掘調査を実施し、思いがけず植民地時代の建築、墓を検出した。遺体の多くは胸の前で腕を交差させており、キリスト教を受容したことを示している。出土土器は、釉薬、轆轤の使用など技術的な変化を示しており、また胎土が画一化する一方で器形に多様性が認められる。しかし先スペイン期の墓とは異なり、土器が副葬品として使用されている例はなかった。先スペイン期アンデスにおいては土器の製作、使用は全て儀礼的枠組みの中で行われたが、キリスト教の布教に伴い、変化していったと考えられる。植民地時代まで織物製作の技術やケーロ(木製コップ)の使用が存続する一方で、土器が大きく変化したのはなぜか、今後多角的に検討する必要がある。

## <西日本研究部会>

2007年12月8日(土)午後1時半から5時半にかけて、京都外国语大学京都ラテンアメリカ研究所で開催された。参加者は12名で、こじんまりした雰囲気の中、発表内容が相互に関連した3報告をめぐり掘り下げた議論が展開された。最初の生月報告は、現地調査の経験を基に、エクアドルの先住民が意識的に主張する *interculturalidad*(idad)という言葉の意味が、*multiculturalismo*(ismo)が想定する異文化の共存とそのプラス面の強調を内容とするのではなく、メスティソの主流派と先住民の少数派という関係性において後者が前者に働きかけてそれを動かそうとする側面を指す、との見解を披露し、議論の中で、NGO支援による一見紋切り型の文化表象でも、こうした関係性における主張として捉える必要性を指摘した。続く杉田報告は、自ら関係するNPOによる学校菜園プログラム活動を通じて、エクアドルの先住民に対して行われる二言語教育の成否は、親を中心とする地域の住民がアイデンティティ意識を背景に、その地域の将来像の中に学校教育の必要性を位置づけ、政治的な要素を極力排しつつ、学校との間で協調的かつ生産的な関係を構築できるにかかっていると提起し、カトリック教会が教育で果たす役割や発表者の関係するNPOの活動について質問や議論が展開した。最後の村上報告では、ペルーでの先住民運動の不活発の背景に、活発化した国と比較して、国家との関係での先住民意識形成契機の不在、また小党分裂化する左翼勢力の影響から先住民をまとめるリーダーシップが生じなかった状況が強調され、特にメキシコとの関連で、国土の規模の点からの全国的運動形成の困難性や先住民復興運動を背景とする政府による施策の有無をめぐって意見が交わされた。以下は各発表者による要約である。

(村上勇介：京都大学)

## ○「エクアドルの先住民運動と異文化間教育—*Interculturalidad*の理想と現実」

生月亘(関西外国语大学短期大学部)

本発表では、エクアドルの先住民が、先住民運動、および「二言語・異文化間教育」の中で一貫して主張し続けている「*Interculturalidad*」の概念について、その意義と役割を文化人類学的視点から考察を試みた。とりわけ、なぜエクアドルの先住民が「多文化主義(Multiculturalism)」の代わりに

「*Interculturalidad*」にこだわり続けるのか、両者の概念の差を先住民運動の歴史的背景から分析し、言葉の定義の差に見られるニュアンスの違いからエクアドルにおける先住民運動の特徴を明らかにすることを試みた。

## ○「エクアドル、シエラノルテのカヤンベコミュニティのバイリンガル教育—地域の教育の発展を可能にするもの」

杉田優子(東京大学大学院総合文化研究科博士課程)

カヤンベは、生花産業の拡大やそれに伴う土地使用の変化、地方から都市への人の移動など、激しい社会変化にさらされている。周辺地では学校の過疎化が、中心地では過密化が目立つようになった。本報告では、このような社会背景において、異文化間バイリンガル教育が、カヤンベ周辺地の学校、地域でどのような状況にあるのかを、報告者が関わっているNGOの学校菜園事業のプロセスと、独自の調査を通して分析した。特に、異文化間バイリンガル教育を戦略として位置づけているコミュニティの例を追いながら、地域における教育の可能性について検討する。

## ○「ペルーにおける(全国・広域レベルの)先住民運動の未形成—その政治的背景」

村上勇介(京都大学地域研究統合情報センター)

ラテンアメリカで先住民人口の多いボリビア、グアテマラ、エクアドル、メキシコ、ペルーのうち、前者4ヶ国では1970年代以降に先住民運動が活発化した。ペルーで同様の現象が起きていない原因として、先行研究では政治暴力による政治活動の制約や多民族性、向都移動による先住民意識の喪失などが主張してきた。本発表は、他の4ヶ国とペルーの状況を比較し、別の政治的要因を強調した。具体的には、まず、ペルーでは権威主義的ながら不安定な政治状況が続き、メキシコのような権威主義体制の構築に至らなかった。また、グアテマラのような先住民(農民)に対する極度の抑圧状況が生じなかったことから、国家との関係で先住民意識形成の契機がなかった。他方、ボリビアとエクアドルでは、1970年代後半の民政移管の過程で左翼勢力が労働組合に主たる関心を向け農村を重視せず先住民運動への道を開き、さらに民政移管後に展開した連合政治がそれの展開を助けたのに対し、ペルーでは農村で左翼諸勢力の影

響が強く残り、小党分裂化したため、全国・広域レベルの先住民運動が発現しなかった。ペルーの活発な「先住民運動」として近年注目されている鉱山被害共同体全国連盟についても同様の特徴を指摘した。

### 3. 研究部会開催案内

以下の要領で春の部会研究会が開催されます。皆様ふるってご参加ください。

#### ○東日本部会

日時：2008年3月15日（土）13時～17時

場所：早稲田大学西早稲田キャンパス14号館  
10階1046会議室

報告者・報告課題

1.林瑞穂（上智大学大学院グローバル・スタディーズ研究科博士前期課程）  
「ブラジル産業の内生的発展—蔗糖・アルコール（エタノール）産業からの一考察—」  
（修士論文報告）

2.中島さやか（明治学院大学）  
「国民文化と大学—国民文化の制度化の歴史・チリの例—」（博士論文報告）

3.渡部奈々（早稲田大学大学院社会科学研究科博士課程）  
「大ブエノスアイレス圏モレノ貧困地区における教会の社会活動」

4.浦部浩之（獨協大学）  
「2007年グアテマラ大統領・国會議員選挙—米州機構（OAS）選挙監視団に参加して—」

問い合わせ先：畠恵子：[hata@waseda.jp](mailto:hata@waseda.jp)

#### ○中部日本部会

下記のように中部日本部会の研究会を開催いたします。皆様の参加をお待ちしております。

日時：2008年4月12日（土）14時～17時

場所：名古屋大学国際開発研究科8階  
第1会議室

報告者・報告課題

1.野内遊（名古屋大学大学院国際開発研究科  
博士課程1年）  
「メキシコ北部国境地域の発展と新たな地域間格差」

2.灘久美子（愛知県立大学大学院国際文化研究科博士前期課程）  
「キューバの人間開発指数に関する批判的考察」（修士論文報告）

3.佐藤朋恵（愛知県立大学大学院国際文化研究科博士前期課程）

「メキシコ・テオティワカンにおける社会階層の考察—衣装・装飾品が描かれた壁画の分析—」（修士論文報告）

4.杉山三郎（愛知県立大学）

「古代計画都市テオティワカンの象徴する世界観」

問い合わせ先：浅香幸枝

[asaka-stella@hkg.odn.ne.jp](mailto:asaka-stella@hkg.odn.ne.jp)  
[asakass@ps.nanzan-u.ac.jp](mailto:asakass@ps.nanzan-u.ac.jp)

#### ○西日本部会

下記の要領で研究会を開催致します。会員の皆様のご参加をお待ちしております。

日時：2008年4月19日（土）13時半～16時半

場所：キャンパスプラザ京都（JR京都駅ビル  
駐車場西側）（予定）

報告者・報告課題

1.浜口伸明（神戸大学）

「ブラジル鉄鋼産業の競争戦略」

2.舟木律子（神戸大学大学院国際協力研究科  
博士課程）  
「ボリビアにおける中央からの地方分権改

革—1994年『大衆参加法』成立をめぐって」

問い合わせ先：村上勇介  
[ymurakam@ciias.kyoto-u.ac.jp](mailto:ymurakam@ciias.kyoto-u.ac.jp)

#### 第29回定期大会発表者再募集について

2008年度の定期大会は、6月7日（土）、8日（日）の両日、筑波大学にて開催します。現在、個人発表、分科会・パネルともに余裕がありますので、発表希望者は、3月21日必着で、氏名、所属、パネル・個人発表の別、テーマを明記の上、以下までお申し込みください。なるべく、e-mailで送付願います。

〒305-8571 つくば市天王台1-1-1

筑波大学大学院人文社会科学研究科  
箕輪真理研究室気付

第29回日本ラテンアメリカ学会大会実行委員会

e-mail: [minowa@dpipe.tsukuba.ac.jp](mailto:minowa@dpipe.tsukuba.ac.jp)

TEL : 029-853-4335

なお、写真、絵画等の展示が可能なギャラリーを予約しております。特別展示等の催しの企画、お考えをおもちの方も上記までご連絡願います。

#### 4. 近著紹介

大久保教宏『プロテスタンティズムとメキシコ革命—市民宗教からインディヘニスモへ—』  
新教出版社、2005年、29+299ページ  
清水透（慶應大学）

カトリック文化圏だと信じられていたラテンアメリカについて、「プロテstant爆発」が注目されるようになってすでに久しい。1930年代以降、「夏期言語研究所」(Summer Institute of Linguistics)による組織的なプロテstant伝道が、マイノリティ集団をターゲットとして開始して以来、ラテンアメリカにおけるプロテstant化の波は、単に「伝統文化」に変容を迫るだけでなく、「伝統的共同体」に分裂や対立をも引き起こしつつある。筆者が専門とするメキシコのチアパス州を例にとれば、1960年代以降こうした「爆発的」傾向が徐々に顕在化し、70年代からは「伝統派」とプロテstant派との大々的な対立抗争の段階に入る。こうした対立問題は、個々の先住民村落内部の問題にとどまらず、カトリック教会と先住民社会との歴史的関係や国家と先住民共同体との従来の権力関係に根本的な見直しを迫る宗教的・政治的問題として注目すべき側面であろう。

こうした現代のプロテstant化の問題は、ラテンアメリカ研究者の間では周知の事実かもしれない。しかし、19世紀後半にはじまるラテンアメリカ近代史、あるいは1930年代のナショナリズムの形成過程に、プロテstantティズムがいかなる関わりをもったかについては、評者の知るかぎり、これまで内外のラテンアメリカ研究でも、焦点が当たることは極めて稀であったと思われる。この意味で、2005年5月に刊行された大久保氏の『プロテstantティズムとメキシコ革命』は、これまでのラテンアメリカ史研究では未開拓に近い分野に分け入り、われわれに新たな知見と視角を提供してくれる画期的な研究成果だといえる。

本書は3部から構成され、第1部では、プロテstantがメキシコ革命に参加するに至る歴史的背景、第2部では、革命の建設期において、プロテstantが「市民宗教」を掲げてゆく過程と、その「市民宗教」が一部革命政権指導部や思想家に共有されてゆく経緯がたどられる。第3部では、革命政権の高官となったアンドレス・オスーナとモイセス・サエンスを取り上げ、生成期にあつ

たインディヘニスモとプロテstantティズムとの密接な関係が明らかにされる。

J.P.バスティアンとD.J.ボールドウインの先行研究に依拠した第1部第2章を除けば、二次文献以外に関連する思想家・宗教者の膨大な数の書簡や、当時の聖俗の定期刊行物の分析が、本書の歴史研究としての説得力を支えている。

以上から明らかなどおり、本書は革命期に生成されるインディヘニスモとプロテstantティズムとの微妙な関連を明らかにするだけでなく、革命ナショナリズムの形成への関連にも言及するなど、従来のメキシコ革命研究のみならず、ナショナリズム研究の方法においても新鮮な視角を提供してくれるものであり、一読の価値は大いにある。

なお、プロテstantを自認する著者の今後には是非とも期待したいことは、以下の1点に集約される。すなわち、著者のプロテstantティズム研究の底流をなしている問題意識（ラテンアメリカにおけるプロテstantティズムに対する固定化された社会的偏見の政治性や歴史性からの解放）に立って、現代のプロテstant爆発にいたる具体的歴史的経緯と現状について分析して欲しい。本書末尾の関連年表からも明らかのように、本書は1940年代初期までの歴史過程を扱ったものだが、当時の長老派教会が、米国の多様なプロテstant諸会派の中で、いかなる政治的立場に特徴づけられていたか、また米国の対ラテンアメリカ拡張政策と教会組織との関係はいかなるものであったかの問題は、本書では明らかにされていない。また、キューバ革命を期に急激に「夏期言語研究所」の伝道者が世界各地から呼び戻されラテンアメリカに集中的に投入された事実に対し、どのような「価値中立的」な解釈が可能か、プロテstant爆発はいかなる政治的変動と関わっているか。そして最後に、そもそも「価値中立的」な歴史はあり得るのか。こうした問題をも含め、著者の主張する「価値中立的な研究」がいかなるものとなるか、成果を期待したい。

## 5. 学術交流

地域研究コンソーシアム年次集会(11月10日午後1時～8時)、連携シンポジウム(11月11日午前10時30分～午後4時40分)がともに東北大学において開催され、出席した。10日の年次集会では、地域研究コンソーシアムの活動について体系的に報告された。期機関雑誌発行(予定)など、建設的な方針が示された。

同日午後の公開シンポジウムは、「地域分析と技術移転の接点—『はまる』『みる』『うごかす』視点と地域理解」と題され、「はまる」立場から、人類学者の岸上氏(国立民族学博物館)が、「みる」立場から、政治学者の猪口氏(中央大学)が、「うごかす」立場から工学の今村氏(東北大学)がそれぞれ報告し、開発経済学者の黒崎氏(一橋大学)と国際人権論の勝間氏(早稲田大学)がそれぞれコメントを行ったあと、全体討論となった。シンポジウム企画者の東北大学岩倉氏の問題提起は、学際的研究分野である地域研究は、特定地域の固有性の理解をめざす方向(人類学、歴史学など)と、対象「地域」の積極的改良をめざす方向(開発援助や技術移転など)の両者が融合する研究分野であるはずだが、実際には、研究者と対象地域のかかわり方には、単一的方向性に限定されることが多い、これがどのように、研究者自身が変化し、3つのベクトルに関わってゆくのか、それを問うというものであった。3方向はそれぞれ、「はまる」(人類学的研究)が、実際には実践(うごかす)にもつながりつつある事例、「はまる」・「みる」「うごかす」の統合がなければ地域研究は存立しないという視点、そして「うごかす」実践的津波工学の経験が、地域と研究者の間に存在するNGOなどの媒体が「うごいてゆく」ことで実態が「かわり」結果として「うごかす」につながるのだという論点を鮮明に出し、興味深い議論となった。社会科学の分野でラテンアメリカの特定地域に長年関わってきた身として、現地とのコミットメントについて近年思考続けていたこともあり、多くの刺激を得た。

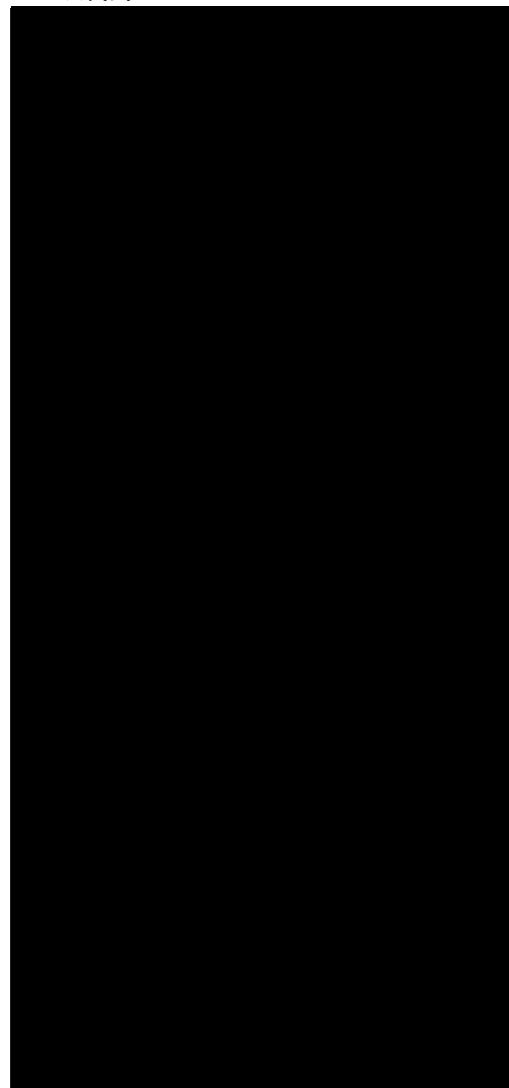
11日の連携シンポジウムでは、「動きだしたグローバルCOE」と題し、今年度採択されたグローバルCOEの中から地域研究をその命題の中心においている7例が、各大学代表者(または代理)によって報告された。実際に採択されたプログラムの概要をみると、大学本体の支援体制、特に事務局体制(人材確保

を含む)の基盤の充実度の高さが採択の必須要件であったことが理解できた。

最後に地域研究学会を代表して、油井大三郎先生から近年の地域研究の立場の変遷と、コンソーシアムを介した各地域研究学会の連携強化の意義について報告とアピールがあった。今回は運営委員(加盟機関、上智大学イペロアメリカ研究所からの委員)兼日本ラテンアメリカ学会理事会の一員として参加した。開催時期との関係もあるだろうが、地域研究学会からの参加が少なく、油井報告を受けて今後コンソーシアムと地域研究学会の連携をどう活性化させるかが課題であると痛感した。  
(幡谷則子)

## 6. 事務局から

### I. 会員関係



## Ⅱ. 会員の仕事など（事務局宛送付分）

- 坂井正人・鈴木紀・松本栄次編、『ラテンアメリカ（朝倉世界地理講座—大地と人間の物語—14）』朝倉書店 2007年
- 『イペロアメリカ研究』第29巻第2号 2007年度後期（通巻57）
- 谷口智子『新世界の悪魔—カトリック・ミッションとアンデス先住民宗教—』大学教育出版 2007年
- 牛田千鶴編『ラテンアメリカの教育改革』（南山大学ラテンアメリカ研究センター研究シリーズ1）行路社 2007年

## 編集後記

立春を過ぎてから都心でも雪が舞った。久しぶりにまともに寒い2月であったが陽射しは日ごとに暖かい。

今年度は日本との関係で記念すべき節目を迎える国がある。「日本人ブラジル移住」、「日・コロンビア外交関係樹立」、そして「日本人ウルグアイ移住」がそれぞれ100周年を祝う。

当該国ではもとより、日本でもさまざまな文化・学術交流イベントの企画が目白押しのようである。長らくラテンアメリカと関わるものにとっても、これから関わろうとするものにとっても、専攻分野のいかんに限らず、日本との交流史を振り返る絶好の機会となるだろう。単なるイベントに終わらせず、二国間関係の意義を考え、新たな地平とともに築く土台づくりになれば実りも大きいだろう。

今号では久しぶりに「近著紹介」の欄を登場させることができた。紙面の都合で複数掲載できなかったが、すでに掲載を待っている紹介もあり、次号以降もコンスタントにとりあげてゆくことができればと願っている。

今号でおよそ4年間の会報編集から離れることになる。さまざまな場面で会員の皆様にご協力いただいたことに深謝したい。

(幡谷則子)

## 次期理事選挙について

(任期2008~2010年)

次期理事選挙の投票期間は、先の選挙管理委員会第1回会合において、4月14日（月）から30日（水）（消印有効）までと決定しました。投票用紙は4月11日に発送する予定です。今回の選挙は理事選挙規則及び関連会則の変更後初めて行なわれる選挙です。1月末時点での会費完納が条件であった選挙権および被選挙権の制限はなくなりました。詳しい変更点は会報No.93をご参照ください。

上記日程において投票用紙が届かない場合は、牛田千鶴選挙管理委員長(ushida@nanzan-u.ac.jp)までご連絡願います。なお、住所変更のある方は、速やかに学会事務局までご連絡ください。

## 会費納入のお願い

2007年度の会費を未納の方はお納め願います。なお、会費を連続して2年間、無届にて滞納した場合は、理事会の議決をもって除名することができます（会則第11条）。2006年度分までに未納がある会員は、未納分を含めてお納め願います。

郵便口座番号：00140-7-482043

加入者名：日本ラテンアメリカ学会

No95

2008年3月15日発行

## 学会事務局

筑波大学大学院人文社会科学科研究科

現代文化・公共政策専攻

逕野井茂雄研究室

〒305-8571 つくば市天王台1-1-1

T E L 029-853-6534

F A X 029-853-6502

E-mail : osonoi@social.tsukuba.ac.jp